



みやがき ひでまさ
宮垣 秀正 議員

防災・減災について

問 沼田川、天井川の木、竹、草木等の伐採をお願いしたい。河川の流

れが停滞し阻害している。7月の九州北部の豪雨のように、河川の氾濫・堤防の決壊や土砂災害など甚大な被害が懸念される。対応はどうか。

答 市内で計画している実施箇所は、沼田川や天井川を含め10河川で、被害率が大きく緊急に対応

が必要な箇所を優先的に実施する。

問 国交省によると、土砂災害の死者は約6割の方が、避難に援助が必要

である。そこで、河川や土砂災害の危険性が高まった場合に、警戒区域にある病院や学校、福祉施設に直接危険度を知らせる警報メール・警報連絡を発信してはどうか。

答 特定の病院・学校、福祉施設については、今後、広島県防災情報メール配信システムへの登録の促進、コミュニケーションFMの活用など、適切な方法を検討したいと考えている。



天井川 (小泉から沼田東)

子育て支援について

問 保育所、認定子ども園の待機児童はどのようになっているか。

答 産後休暇や育児休業明けのニーズが年々高くなり、国基準の待機児童数はゼロであるが、一定の保育所等を希望して入所を待っている未入所児童数は、8月1日現在で47人。このうち9割の42人が3歳未満の状況。受け皿については、事業者と協議を重ね、今後も未入所児童の解消に向け、保育士などの確保に取り組んでいく。

問 放課後児童クラブ①居室が窮屈な、狭小児童クラブがあるのではない

か。②トイレの設置状況はどうか。和式トイレがあり、洋式に改善された

い。③児童クラブの建物内に使用できるトイレや手洗い場がなく、校外の他施設トイレを使用し、途上での事故などトラブルが心配である。

答 ①国の面積基準に基づいて、一人1・65㎡を確保している。②できるだけ早く環境改善に努める。③トイレなどの環境が整った未使用の施設がなく、すぐの移転は困難な状況であるが、引き続き検討する。



かめやま ひろみち
亀山 弘道 議員

幼稚園・小学校・中学校の教室の気温に関する環境について

問 多くの学校は校舎の南側に運動場があり、空

気が暖められて教室に届く。市街地では、道路や

家屋、屋根に取り囲まれ、もっと暖められて教室に届く。また、教室内では、子どもたちが強烈に発熱しており、外気温よりも気温はもっと高い。湿度も高い。エアコンが普及した家庭の中で生活している子どもたち

にとって、30度を超える環境というのは三重・四重に苛酷な環境である。東京都区部では2010年に小中学校にエアコンが完備されている。

①教室の気温が30度を超えた日数が一番多かった学校で何日あったか。その最高気温は何度か。

②熱中症の発生状況はどうか

③エアコン設置について、これまでどんな検討をして来たか。

答 ①6月中旬から10月中旬までの調査日数55日のうち20日で、最高35度であった。②医療機関にかかることは0件、保健室対応は集計がない。③設置費・ランニングコスト・メンテナンスコスト等高額になる。他に耐震化事業など優先する事業があった。

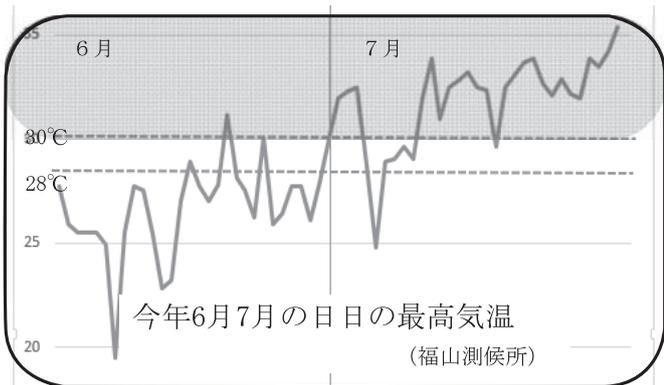
問 ①課題とする気温の基準を文部科学省が示す「最も学習に望ましい28度以下」に変更してはどうか。

②先生は暑いという不信感を抱く子が新聞に投書しているが、信頼関係がないと学習が進まない。ストーブが不要となることも含めて、急いでエアコン設置のための計画を立てる

答 ①30度のままで進める。②事業費や事業期間、市の財政や他の教育予算に与える影響などを総合的に判断するための調査研究に着手し、今後の具体的な方針を決定する必要がある。

問 県内他市町の半数が設置することになる。他市町に後れを取らないためにも市長の決断が必要だ。年内に計画を。

答 教育委員会に調査研究を命じており、できるだけ早い時期に実現できるように頑張っていく。





たかはらしんいち
高原伸一 議員

水素社会への取り組みについて

問 昨今の厳しい暑さは、二酸化炭素排出による地球温暖化が原因とされるが、エネルギー問題とも深く関係している。温暖化に影響しない、なおかつ原発に代わる様々な新エネルギーが模索される中、国は水素社会を見据えた方向性を示しつつある。

①本市としての、エネルギー問題とも関係する脱炭素・低炭素社会への取り組みについて問う。
②家庭用燃料電池システム（エネファーム）の普及と現在の現状はどうか。
③先進的取り組みとして、道の駅「みはら神明の里」へ水素ステーションを設置してはどうか。
④水素社会への具体的取り組みとしてFCV（燃料電池自動車）を市長公用車として導入してはどうか。

素社会へ向けての取り組みを期待したい。

答 **①**家庭用燃料電池システム（エネファーム）の補助事業を実施している。更なる普及を図るため、広報や情報提供等に取り組み。

③水素ステーションの設置については、国や民間事業者の動向や情報収集を行いつつ、調査研究をしたい。

④FCV（燃料電池自動車）についても、経済性、インフラの整備状況を見ながら導入を検討したい。

木原町23号線改良工事について

問 市道木原23号線改良工事の進捗状況は。今後の工程、課題、見通しについて問う。生活道路として、この道路は大変重要であり、国道2号線とのアクセスで、真に「生きた道路」とするためにも、残りの改良工事の早期完成をお願いしたい。

答 平成16年度の事業着手以来、すでに供用を開始している区間もあり、残りの工事についても、地元関係者や、各関係機関等と綿密に協議、調整を行いながら、早期完成をめざしたい。



市道木原23号線と橋梁土台



はぎ ゆみこ
萩由美子 議員

介護予防・日常生活支援総合事業の現状と今後について

問 今年4月から、介護保険の要支援1・2の認定者が利用する訪問サービス、通所サービスが市の基準による介護予防・生活支援サービスに移行した。当分の間、現行のサービスを利用可能とあるがいつまでか聞か。

答 現行相当サービスの廃止時期は明確になっておらず、当面の間は実施する。必要と判断されれば、これまで同様介護予防プランにより、サービスが利用できる。

問 要介護1・5の方の利便性について変更はないか。

答 認定有効期間の延長制度は導入されたが、認定審査基準は変更していない。

問 緩和した基準による訪問サービスAについて

て、地域の多様な主体を活用した高齢者への支援はどうか聞か。

答 民間企業・NPO法人とは事業化に向けて調整中で、指定事業者については順次緩和した基準による追加指定を行っている。今後、事業者を増やしていきたい。

問 住民主体の通所サービスBは、住民が主体となつて体操や運動、趣味活動などを通じて居場所や集いの場を提供するサービスで、高齢者支え合いサポーター養成講座修了者がいる団体が実施し、要支援1・2の方や事業対象者が過半数以上であることが要件となり、立ち上げ支援

上限5万円、運営費上限7万2千円の補助がある。町内会のサロン活動は、過半数の要件を満たすのは難しいと思われるが運営費補助の対象になり得ないか。

答 市内の高齢者を対象とするふれあい・いきいきサロン、常設サロンなどは運営主体となりうるかと考えており、条件に合えば運営費を補助していきたい。その場合はこれまでのサロン活動費の助成は受けられなくなる。引き続き地域全体で高齢者を支える仕組みづくりを進めていく。

支え合いによる地域包括ケアシステムの構築について

○地域包括ケアシステムの構築に当たっては、「介護」「医療」「予防」といった専門的サービスの前提として、「住まい」と「生活支援・福祉」といった分野が重要である。
○自助・共助・互助・公助をつなぎあわせる(体系化・組織化する)役割が必要。
○とりわけ、都市部では、意識的に「互助」の強化を行わなければ、強い「互助」を期待できない。

<p>自助：・介護保険・医療保険の自己負担部分 ・市場サービスの購入 ・自身や家族による対応</p> <p>互助：・費用負担が制度的に保障されていないボランティアなどの支援、地域住民の取組み</p> <p>共助：・介護保険・医療保険制度による給付</p> <p>公助：・介護保険・医療保険の公費（税金）部分 ・自治体等が提供するサービス</p>	<p>すまいとすまい方 本人・家族の選択と心構え</p>
--	----------------------------------

地域包括ケア研究会「地域包括ケアシステムの構築における今後の検討のための論点」(平成25年3月)より



平本英司 議員

本市の危機管理全般について

問 「北朝鮮によるミサイル発射時の対応について」

答 ①「ヒアリが発見された場合の対応について。」

②「ヒアリが鳴った際の対応について。」

③「系崎岸壁を含む市内6カ所全ての岸壁と、広島空港でヒアリの緊急点検の結果、ヒアリは確認されていない。」

④「アラートの意味や、発射後の対応について、市民に対して広報はできているか。」

①「武力攻撃事態に該当する可能性があることから、三原市緊急事態連絡室を設置し、関係機関を通じて情報収集、分析に当たる。」

②「情報収集の結果を反映し、避難の指示、警戒区域の指定、救急救助等の応急措置を行う。」

③「三原市国民保護計画に基づいて対応する。」

④「三原テレビや、コミュニティFM等、多様な方法での広報を検討する。」

「ヒアリ対策について」

「ヒアリ対策について」

「ヒアリ対策について」



沼田川の竹の繁茂状況

が重要ではないか。職員が持てる能力を十分発揮できるよう、その時々々の社会情勢や住民ニーズに合わせ、常に職員の配置を見直し、効率的な行政運営を図っていく。

問 「河川内の竹の繁茂について」

答 「他県で河川の増水による甚大な被害が出ている。今後の取り組みで大事なことは何か。」

答 「地域との連携によりコスト削減を図りながら、効率的、効果的に進めていくという観点から、地域の方々との協働による、伐木や堆積土の除去に関する新たな取り組みが重要と考えている。」

「職員の適正配置について」

築城450年事業後の体制及び環境は



正田洋一 議員

問 「市民から提案を受けて実施した事業の方向性について、成果をどのように捉え、来年度以降はどうするのか。」

答 「成果は、市民が自ら事業運営企画するなど様々な方々での市民参加が生まれ、参加する意識にも変化があった。事業は、来年度以降も実施の意向をもっている団体があるが、経費負担などの課題もある。今後は、自主自立をめざし、協議会の意見を踏まえ、支援のあり方を検討する。」

問 「観光協会の体制について、過去の一般質問で、3観光協会の一本化の提案をしたが、進捗状況は。」

答 「現在、三原、本郷、大和の3つの観光協会があり、今後のあり方と方向性について意見交換を行っているが、統合には至っていない。課題は、」

「現在、三原、本郷、大和の3つの観光協会があり、今後のあり方と方向性について意見交換を行っているが、統合には至っていない。課題は、」

として、地域経済を牽引できる人材を育成し、地域課題の解決と地域の産業力向上につなげていきたい。

問 「今後の展開については、一過性の事業としてではなく、来年度以降も継続的に実施していきたい。また、修了生同士はもとより、2期生以降の塾生への指導、アドバイスにも係わるなど、継続的な地域経済の活性化やその牽引役となる人材育成を推進していく。」

問 「その他の質問事項」

答 「公共施設マネジメントについて」

答 「安心安全のまちづくりについて」

高度社会人人材の育成について

問 「高度社会人人材育成については、県立広島大学経営大学院との連携による浮城塾が開塾したが、大きな期待を持っている。本市として、浮城塾に求める人材について聞く。また、今後の展開についても聞く。」

答 「浮城塾は、本市の産業界のリーダー養成講座として、実現したもので、地域の産業の担い手

「浮城塾は、本市の産業界のリーダー養成講座として、実現したもので、地域の産業の担い手



浮城塾



あんどほ
安藤 志保 議員

キャリア教育コーディネーター事業について

問 平成28年度からの新しい事業だが、成果はどうか。

答 市内小・中学校と市内企業が連携し、食のブランド化として新たな地域特産物の企画、開発、販売までの取り組みをキャリア教育として行う事業で、子どもたちに対しては、本市のことをより深く学び、仕事の楽しさや意義を知り、将来の進路選択の能力を身につけてもらうこと、郷土愛の醸成により将来的な本市へのUターン希望者増加をめざす。児童の変化として、コミュニケーション能力や情報収集・分析力が伸びた、自信を持って表現する力がついたという意見をいただいた他、企業における子どもを育てていく意識の醸成、新たな経済活動の創出といった成果も見られた。

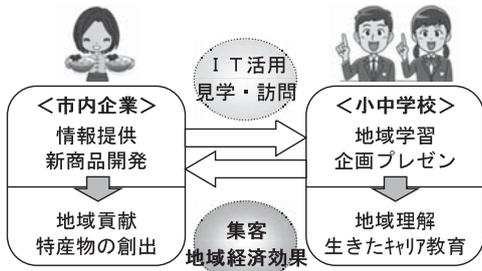
問 ①食に限定せず幅広い事業分野で、②特にIT分野に取り組み、③コーディネーターの委託を市内事業者に変え、拡充を図るべきではないか。

答 ①31年度までは三原食ブランド化と一体的に実施し、その成果を見ながら今後の取り組みを検討する。②小学校段階のプログラミング教育の影響やあり方などについての国の検討状況を見ながら取り組んでいく。③コーディネーターの役割は、新たな地域特産物となる商品の企画から開発、販売までの全課程において、学校や企業、関係機関を仲介し、事業内容の調整を行うことで、市内事業者が主体となることも考えられ、今後の方向性を検討する。

問 三原で学ぶ子どもたちが将来三原に住んで働

きたいと思った時にどんな選択肢が可能か、その選択肢を増やすために何ができるか、三原らしいキャリア教育を考えてはどうか。

答 地方創生をきっかけとして、企業と学校のコラボレーションによる特色ある取り組みができた。子どもたちの将来にとって良いキャリア教育となるよう、現在の取り組みを来年度以降いかに進めるかをしっかりと考え、事業形態にとらわれず多面的な観点から方法や内容について検討する。



キャリア教育コーディネーター事業概略図



まさひらともはる
政平 智春 議員

災害時、生活弱者の避難所の確保は

問 ①災害時の避難場所のトイレ、飲料水、ごみ処理、空調、生活スペースなどの計画はどうか。

答 ①災害時の避難場所のトイレ、飲料水、ごみ処理、空調、生活スペースなどの計画はどうか。②障害者や高齢者、乳幼児、乳幼児を抱えた女性、妊娠中の女性などの生活弱者の生活をどのように確保するか。③車椅子の人の生活や、授乳室も必要だが計画は。

問 ①拠点避難所に、簡易トイレを備蓄。災害時の飲料水を確保。ごみは、処理計画の策定を検討している。扇風機、仮設エアコンの活用を検討している。②要配慮者は、災害発生時、一般の避難所へ。一般の避難所で難しい方は、教室等に移っていた。それも難しい方は、福祉避難所に移っていた。③車椅子生活者は、スロープや、多目的トイレがある避難所を利用していただく。授乳は、段ボールに

よる間仕切りや教室等を活用。粉ミルクの備蓄に加え、キットを備蓄。



「部落差別解消推進法」の具体化を

問 ①「部落差別解消推進法」が制定されたが、本市の啓発基本方針は。

答 ①「部落差別解消推進法」が制定されたが、本市の啓発基本方針は。②3条の2「地方公共団体は、中略、部落差別の解消に関し、国との適切な役割分担を踏まえ、国及び他の地方公共団体との連携を図りつつ、その地域の実情に応じた施策

を講ずる―後略―」としているが、どう進めるか。③5条「地方公共団体は国との適切な役割分担を踏まえて、―中略―部落差別を解消するため必要な教育及び啓発を行う―後略―」と述べている。教育・啓発をどう進めるか。

答 ①実施してきた成果は尊重しつつ、差別のない社会を実現することを基本理念としている。2条に規定される趣旨を踏まえた施策を推進する。②市の施策は、3条の趣旨にのっとり、部落差別のない社会の実現を目指し、国、県、人権擁護機関や関係団体などと連携を図り推進していく。

③人権啓発事業の充実を図り、新たな啓発方法を検討していく。職員に対する研修は、計画を定め、人権問題研修に取り組んでいる。管理職は、研修を受講後、職場で伝達研修を行い内容の定着化を図っている。